

Sustainability Report 2024 ハイライト

ひたむきにその先を見つめ、より良い未来へつなぐ
—A Good Investment for the Future—



ニッセイアセットマネジメント株式会社

※ [] 内は 2023 冊子掲載数値

運用資産残高

41.5 兆円

(2024 年 3 月末時点)
【34.0 兆円】



女性管理職比率

12.2%

(2024 年 3 月末時点)
【10.2%】



運用業務従事者の平均経験年数

約 12 年

(2024 年 3 月末時点)
【約 12 年】



国内株式議決権行使議案件数

14,220 議案

(子議案ベース、2024 年 5・6 月)
【15,342 議案】

会社提出議案への反対行使比率

12.1%

(子議案ベース、2024 年 5・6 月)
【13.5%】

運用ポートフォリオのカーボンフットプリント

66.7 t-CO₂e / \$ mil

(株式・社債のみを対象。2022 年 12 月時点)
【68.8 t-CO₂e / \$ mil】



ESG ファンド残高

7,338 億円

(2024 年 3 月末時点)
【8,098 億円】



CO₂ 排出量削減

2,036 t-CO₂e

(2023 年度)
【1,864 t-CO₂e】



有給休暇取得日数

18.1 日

(2024 年 3 月末時点)
【18.2 日】



在籍アナリスト、エコノミスト数

41 名

(2024 年 3 月末時点)
【36 名】



企業との個別対話件数

2,022 件

(2023 年度)
【1,678 名】



数字で見る
ニッセイ
アセット
マネジメント

お客様にとって世界一信頼できる、 世界一頼れる運用会社を目指します。

2024年は後に振り返れば「資産運用立国」元年であったと記憶されることになるでしょう。新NISA制度が導入され、若年層も含めた幅広い世代で、積年の課題だった「貯蓄から投資」への流れが動き出しています。今年6月末の投資信託残高も史上最高の237兆円に達しています。

しかし、こうしたブームともいえる資産運用への関心の高まりの一方で、我々としては残念でならないことがあります。それは資産運用立国の実現というテーマに、気候変動対応・サステナビリティ向上というもう一つの重要な課題が有機的に結び付けられていないということです。

近年、気候変動の影響は加速し、対応も加速しなければならない状況にあります。世界気象機関(WMO)によれば2023年の世界の平均気温は観測史上、最も暑い年となり、今年も気候変動の激甚化はとどまるところを知りません。

我々は単に投資リターンを追求するだけではなく、サステナビリティ向上を視野に入れた投資の拡大も大きな課題であると考えています。デフレからインフレへの転換を展望する下で投資ニーズが高まることは自然であり、必要な対応です。その中で、世界にとっても、若い世代にとっても大切な、気候変動対応や持続可能な社会の実現に資する資産運用の選択肢を拡げる努力を、我々は継続して参ります。ニッセイアセットはサステナブル投資のフロントランナーとして、お客様と共にサステナブル投資を推進し、投資先企業に対するエンゲージメントにも注力して参ります。

気候変動をはじめとしたサステナビリティ危機への対応に加え、少子高齢化の進展、地政学リスクの高まり、テクノロジーの進化など、資産運用をとりまく環境は大きく変化しています。我々はこうした変化の時代において、お客様、そして社会から長期にわたって信頼・評価をいただくために、全役職員から「ニッセイアセットらしさとは何か」や「将来どうありたいか」について意見を募集し、また、社外有識者からのご意見も頂いた上で、議論を重ね、「ひたむきにその先を見つめ、より良い未来へつなぐ -A Good Investment for the Future-」というパーパスを新たに策定いたしました。

「ひたむきに」にはあくなき探求心を持ち、常に挑戦し続け、誠実に取り組む思いを込め、「その先」とは、現在だけでなく、次世代やその先も視野にいれて行動する姿勢、また、私たちが直に接する方だけでなく、その先にいる多様なステークホルダーの繁栄も考え取り組む意思を示しています。その結果として、お客様の運用パフォーマンスはもちろんのこと、環境や社会、当社従業員にとっても価値のある「Good」な投資を提供し、お客様、地球、当社自身のより良い「Future」へつなげていきます。

ニッセイアセットは、お客様をはじめ、ステークホルダーの皆様に対するフィデューシャリー・デューティー(受託者責任)を果たす中で、サステナブルな社会の実現に貢献し、お客様にとって世界一信頼できる、世界一頼れる資産運用会社となることを目指して参ります。



ニッセイアセットマネジメント株式会社
代表取締役社長

大関 洋

サステナブル投資は避けて通れない

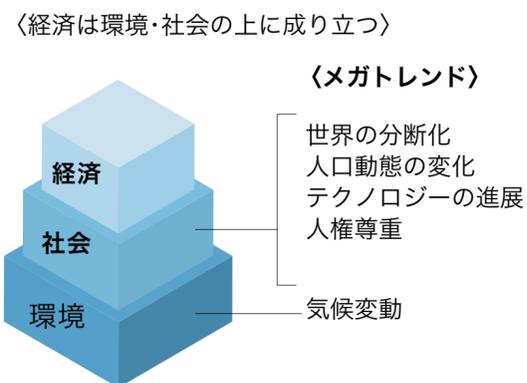
「オプション」(選択) から「必須」の要素へ

サステナビリティ関連情報は、なぜ「財務情報」へと進化したのか

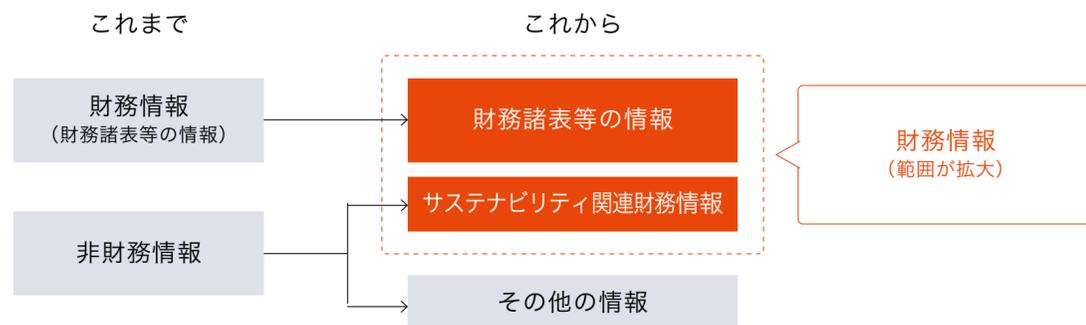
サステナビリティ関連情報が財務情報に進化したのは、企業活動を含む私たちの経済が、社会や環境(地球環境)という土台の上に成り立っているという普遍的な事実由来します。

分かりやすい例の一つが気候変動です。気候変動の問題が広く認識されるようになったのはここ数十年のことです。企業関係者の中で気候変動の問題が意識されるようになったのは、より最近になってからのこと

です。気候変動に伴う企業経営への影響がさまざまな形で目に見える形で現れるようになってきたからで、これが、気候関連の情報が「財務情報」へと変化した理由です。このように、サステナビリティ関連情報が財務情報へ進化したのは、経済の土台である社会・環境にかかる課題が深刻化してきたからなのです。



〈範囲が拡大する財務情報〉



サステナビリティ関連財務情報の開示が義務化されるなら、これを活用しない手はない

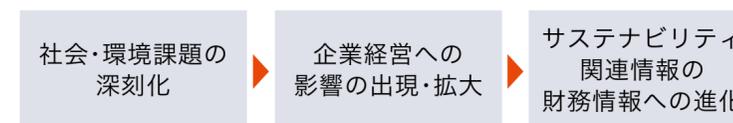
サステナビリティ関連情報が「財務情報」の一部であるという考え方の大きな変化は、今後のサステナブル投資の位置付けをも大きく変化させる出来事といえます。

そして、サステナビリティ関連財務情報の開示が今後義務化されていくこの流れを踏まえると、その活用の巧拙が、今後の運用リターンを大きく左右する事態も予想されます。少なくとも受託者責任を果たす上で、軽視することができない情報に、ますますなっていくと予想されます。

これからのアナリストは、財務諸表等の情報(これまでの財務情報)だけでなく、サステナビリティ関連財務情報という「新たな財務情報」をも駆使して、企業の将来像を分析する能力が求められていくことになるでしょう。

もちろん、そのためのノウハウや知見といった実務的なところについては、まだまだ業界全体としても試行錯誤の段階にあるといえます。「これが唯一の正解」という手法は確立されておらず、当面は試行錯誤、創意工夫が続いていくものと予想されますが、社会・環境課題の深刻化というメガトレンドを踏まれば、サステナビリティ関連財務情報を活用するという意味でのサステナブル投資は、オプション(選択肢)の一つとして実施を検討するものではなく、必須の要素へと変化していくと考えられます。

〈サステナビリティ関連情報の財務情報への進化の流れ〉



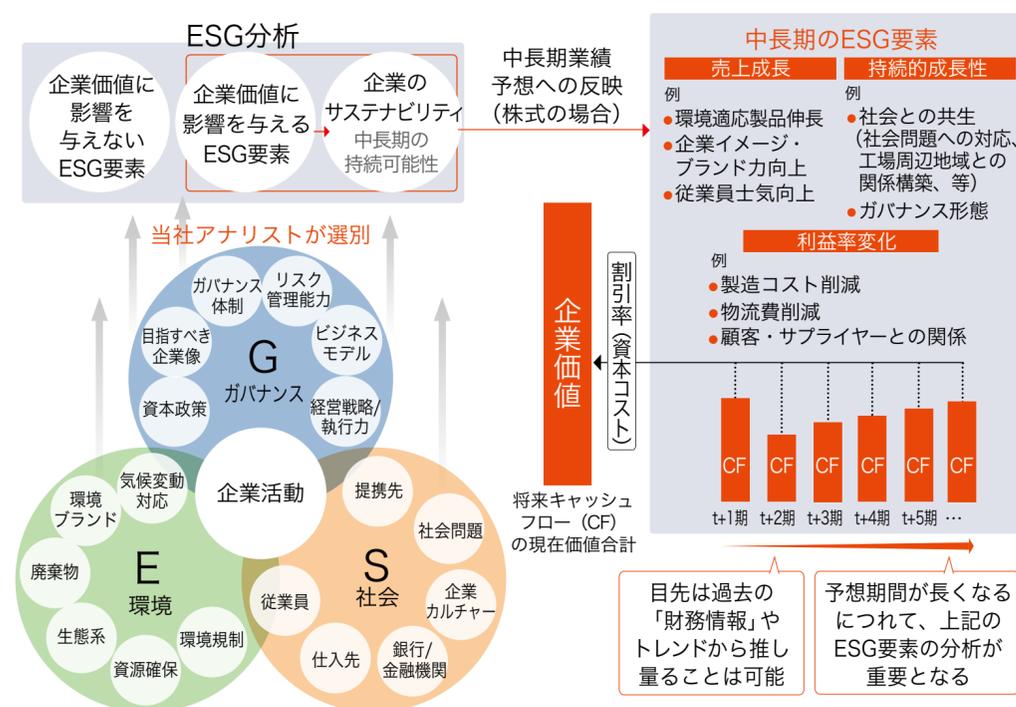
ESG インテグレーションの考え方と対話との関係

ESG 評価の中長期業績予想などへの反映 (ESG インテグレーション)

当社では、ESGは企業のあらゆる活動に影響を与える要素であると考えており、企業のESGに関する取り組みを分析することで、企業のサステナビリティ(中長期的な持続可能性)や中長期的な企業像を把握することができると考えています。また、一般にESGの観点で優れた取り組みを行い、ステークホルダー(企業のあらゆる利害関係者)との持続的な関係を構築できる企業は、中長期的に持続的な成長基盤を有しているといえます。

当社では、アナリストがESG要素の中で企業価値に影響を与えるものを選別しながらサステナビリティの評価(ESGレーティングの付与)を行います。その評価を中長期的な業績予想や信用力評価に反映させ、投資判断の土台として活用しています。なお、当社がESG分析・ESG評価を実施する際は、原則外部のESG評価機関等は利用せず、当社アナリストが独自に評価を実施しています。

株式におけるESGインテグレーションのイメージ



当社独自の ESG レーティングについて

当社のESGレーティングは、アナリストが企業の公開情報の分析に加えて、企業への取材や対話を通じた、定性評価により行います。

評価区分は、評価項目ごとに、ESGの取り組みが中長期の企業価値に「ポジティブか」「中立か」「ネガティブか」の原則3段階となっています(レーティング1が高評価、レーティング3が低評価)。

なお、ESGに関する取り組みを通じて企業価値が大きく毀損することが予想される場合は、通常、投資ユニバースから除外し、ESGレーティング付与の対象でなくなる場合が多くなりますが、時価総額が大きい等の理由で投資ユニバースとして継続する場合に、レーティング4を付与することがあります。

当社のESGレーティングの区分と内容

レーティング区分	内容
1	企業のESG取り組みが企業価値にポジティブ
2	企業のESG取り組みが企業価値に中立
3	企業のESG取り組みが企業価値にネガティブ
4	企業のESG取り組みが企業価値に大きくネガティブ
付与なし	流動性や信用リスク等の観点から原則アクティブ運用の投資ユニバース外

(注) 第三者の運用会社に運用の委託等を行う外部委託運用におけるESGに対する考え方やESGレーティングの付与方法などについては、この限りではありません。

中長期の企業価値向上を目指す対話活動

対話を通じて潜在的な企業価値の向上・発現を目指す

当社の理想とする対話は、投資先企業との相互信頼関係の下で建設的な議論を行い、企業成長の実現を下支えするような意識を持って取り組む活動です。

経営者やIR 担当者との日頃の議論を通じて、足元の事業課題や、将来のビジネス展開を見据えた経営課題等が浮かび上がってきます。成長を志す企業の多くは、こうした課題の把握に余念がありませんが、ここでの投資家の重要な役割は、企業が抱えている弱みや課題解決の糸口につながる「俯瞰的視点の提供」です。

第三者としての意見発信や、他業界での解決事例の紹介などを織り交ぜつつ、改善行動への気づきにつながるサポートを意識してアナリスト活動に取り組んでいます。

コラム | 対話の高度化を推進するチーム

対話活動の重要性が高まる中、企業との対話を行う各アナリストに伴走し、最適な対話アジェンダ設定の支援や、対話の進捗管理の徹底、対話活動のPDCA サイクルの推進に向けて、2024 年度から新たに「対話専任チーム」を設けました。
アナリストによる対話活動のさらなる高度化を目指すとともに、対話活動の効果測定にも取り組んでいきます。

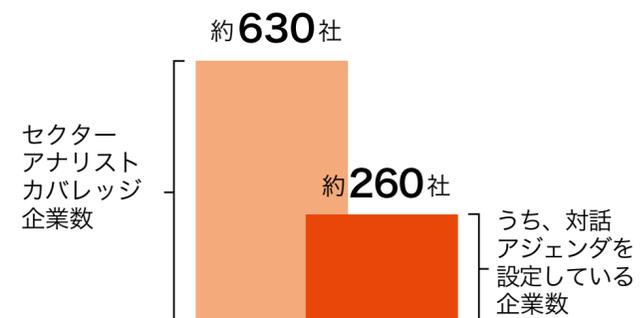


対話専任チームのメンバー

(国内株式のボトムアップ対話の主な流れ)

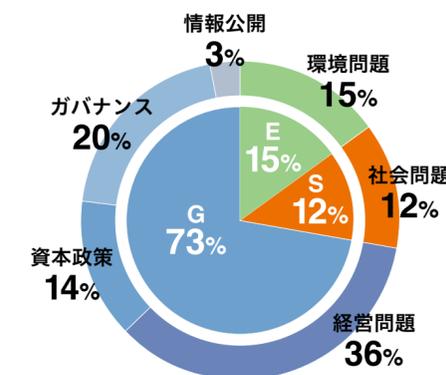


重点対話企業を含む対話アジェンダ設定企業数



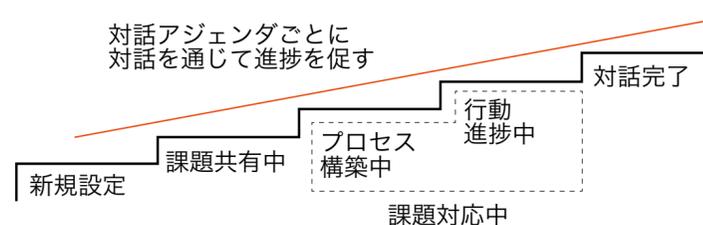
※ 2024 年 3 月末時点

対話アジェンダの ESG 課題別割合



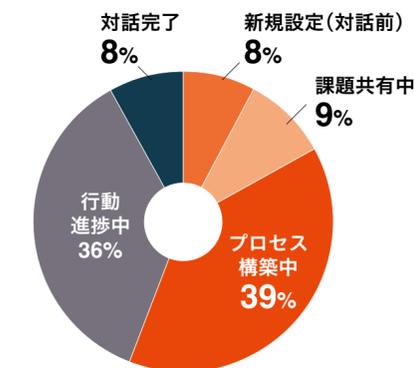
※ 2024 年 3 月末時点

対話アジェンダの進捗管理区分(マイルストーン区分)



区分	状態
対話完了	アジェンダ目標達成
行動進捗中	課題解決に向けた行動が進捗中
プロセス構築中	経営層まで課題認識を共有しており、プロセスを構築中
課題共有中	経営層未満まで課題認識が共有、または、共有までには至っていない
新規設定 (対話前)	アジェンダの新規設定 (期末時点で対話未済)

<対話アジェンダの進捗別割合>



※ 2024 年 3 月末時点

ESG レーティングと株価パフォーマンス

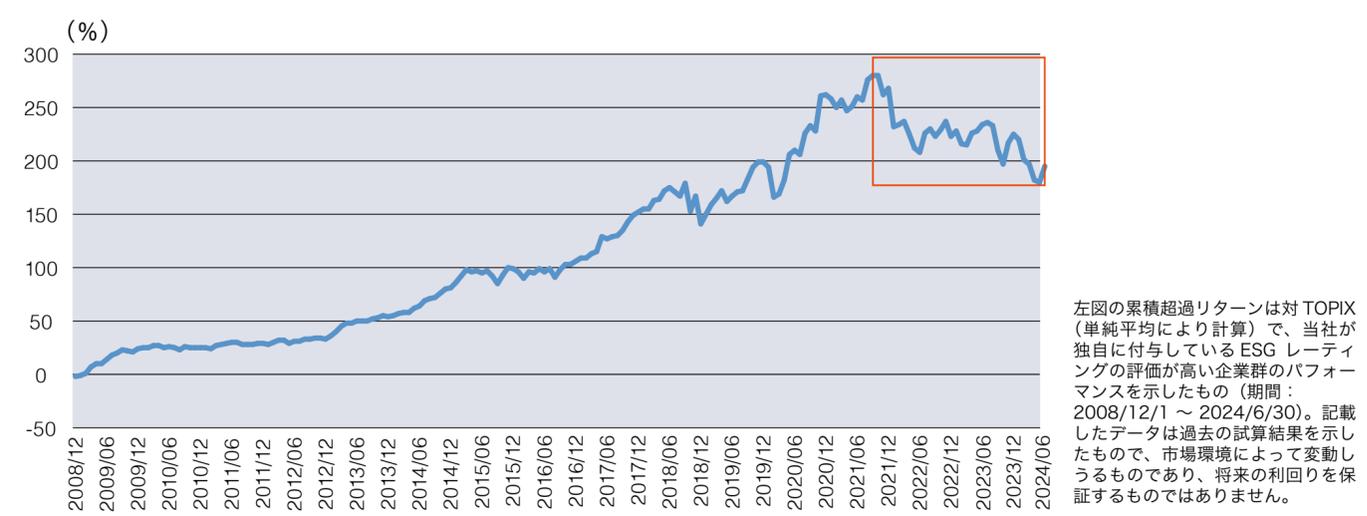
長期的にみると良好だが足元で苦戦が続く

当社は2008年に国内企業を対象にESGレーティングの付与を開始して以来、株価パフォーマンスを測定・確認し、ESGレーティングの品質向上に向けた取り組みを行ってきました。

2008年以降のESGレーティング高評価(レーティング1)企業群の株価パフォーマンスは、下図のように長期的にみるとTOPIXを上回っているものの、2021年度の半ば以降は、TOPIXに劣後しています。

ESGレーティング高評価企業群は、過去株式市場に評価されてきたこともあり、バリュエーションが高い企業が多く、グローバルなインフレ進行とそれに伴う金利上昇の思惑から、バリュエーションの伸びが抑えられている状況が続いています。

ESG 1レーティングの累積超過リターン (国内株式、対TOPIX、単純平均値)



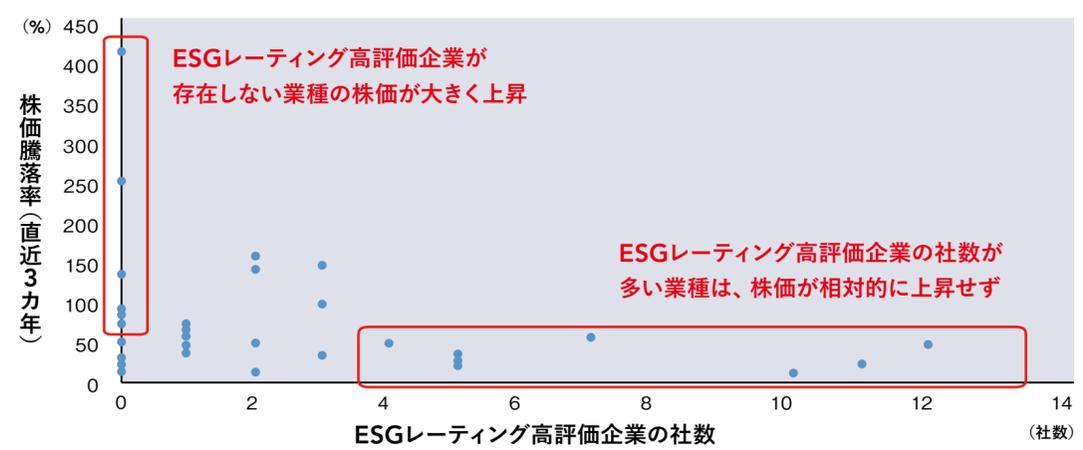
出所: 東証のデータを基にニッセイアセット作成

ESGの企業への浸透の高まりを受け、今後はESG高評価企業群の裾野が拡大へ

下図は、直近3カ年(2021年4月から24年3月まで)の業種別の株価騰落率(縦軸)と各業種内のESGレーティング高評価企業数(横軸)をプロットしたものです。高評価企業の社数が少ない業種で株価が大きく上昇していることが見てとれます。こうした業種には、市況やマクロ変動の業績への影響が大きい素材や金融関連業種が多く見られます。そうした企業群は、業績のブレが大きいため、ESGの取り組みの業績影響を見極めることが相対的に難しく、結果として高評価を付与しにくい面がありました。

しかし、今後、サステナビリティ経営はますます企業に浸透してくると考えており、これまで高評価を付与しにくかった業種においても、評価すべき企業が増えてくると考えています。市況やマクロ変動の影響が大きい業種においても、ESGの取り組みを的確に見極めていきます。結果として、今後はESG

東証33業種別のESGレーティング高評価企業数と株価騰落率(直近3年間)



(注) 業種別騰落率の期間は2021/4/1~2024/3/31で、配当込み。ESGレーティングは2021/3末時点。
出所: ブルームバーグのデータを基にニッセイアセット作成

レーティング高評価企業の裾野が拡大し、業種面での偏りの緩和や、それに伴い株価パフォーマンスも安定化してくることを見込んでいます。

安心感のある ESG ファンドのご提供に向けて

ニッセイアセットの ESG ファンドの定義

当社では、インハウス・外部運用共通で ESG ファンドの定義を定めています。「ESG ファンド」は、ESG 要素を積極的に活用してポートフォリオを構築するファンドで、アクティブ・パッシブ運用別に下表のように定義付けを行っています。

また、その他、ESG 要素の組み込み度合いに応じて、「ESG 要素を体系的に運用プロセスに組み込んでいるファンド」「ネガティブ・スクリーニングなどで ESG 要素を考慮するファンド」「ESG 要素を考慮していないファンド」に分類しています。

なお、当社ではインパクトファンドは、ESG ファンドの一部と捉えています。当社のインパクトファンドについては、前ページの金融庁監督指針のほか、2024 年3 月に金融庁が策定した「インパクト投資(インパクトファイナンス)に関する基本的指針」も踏まえて運用を行っており、詳しくは本編42ページに掲載しています。

🏠 当社の ESG 関連でのファンド分類の定義

運用 ファンド 全体	ESG ファンド	ESG 要素を積極的に活用してポートフォリオを構築するファンド
	アクティブ運用	相対的に ESG 評価の高い銘柄を選別するファンド、あるいは ESG の視点でインパクト創出可能な銘柄を選別するファンド
	パッシブ運用	ESG 要素を積極的に活用して構成されていると当社が考える指数に連動するファンド
	ESG 要素を体系的に運用プロセスに組み込んでいるファンド	
	ネガティブ・スクリーニングなどで ESG 要素を考慮するファンド	
ESG 要素を考慮していないファンド		

ニッセイアセットの ESG ファンド

当社では、2007 年に「健康応援ファンド」を ESG ファンドとして設定して以来、さまざまな ESG ファンドを開発・運用してきました。

近年では、国内外のインパクトファンドや気候変動に特化したクライメート・トランジション戦略ファンド、先進国の脱炭素インデックスに連動するパッシブ商品の運用なども行っています。

🏠 ニッセイアセットの ESG ファンドラインナップ

資産	ファンドグループ	資産	ファンドグループ
国内株式	ESG ジャパンセレクト	外国株式	グローバル ESG フォーカス
	SDGs ジャパンセレクト		SDGs グローバルセレクト
	ESG グロース		インパクト・グローバルセレクト
	ESG インカム		クライメート・トランジション戦略
	ESG フォーカス企業価値向上		気候変動グローバル株式 (外部委託運用)
	ESG アルファ	先進国脱炭素インデックス (パッシブ運用)	
	スチュワードシップ・ファンド	外国債券	SDGs 欧州クレジット
	健康応援ファンド		SDGs 北米クレジット
	インパクト・ジャパンセレクト		SDGs インカムファンド
	クライメート・トランジション戦略		欧州社債持ち切り運用 (SDGs)
ソーシャル・インパクト戦略	バランス (外株・外債)	マルチマネジャー・ディバーシファイド・サステナブル・ファンド (外部委託運用)	
国内債券			国内社債 ESG (持ち切り運用)

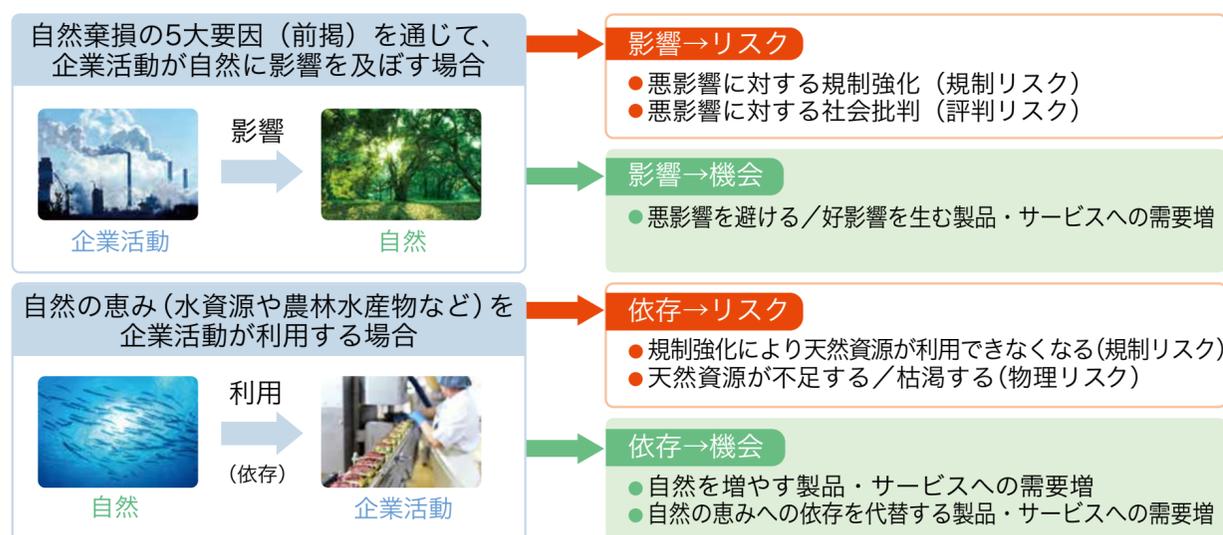
※ 2024 年 6 月末時点

TNFD 提言^{※1} を踏まえた自然資本のリーサーチへの組み入れ強化について

自然関連のリスク・機会とは

企業にとっての自然関連のリスク・機会は、企業活動が自然に影響を及ぼす場合と、企業活動が自然の恵みを利用(依存)する場合を区別することで、捉えやすくなります。

自然への影響・依存とリスク・機会の関係(イメージ)

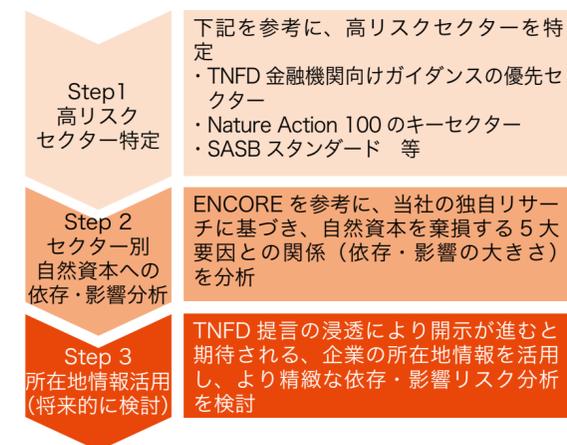


※1 TNFD は、Taskforce on Nature-related Financial Disclosures(自然関連財務情報開示タスクフォース)の略。2023年9月、自然への依存や影響に伴う財務への影響等に関する開示基準が公表されました。

自然関連リスクの業種ごとの傾向を分析し、個別の企業分析(ESG評価)に生かす

自然関連のリスクは、業種ごとに大まかな傾向があります。当社では、TNFD 提言に掲載されている重要セクターを出発点に、ENCORE^{※2}も参考にしながら、自然喪失の5大要因と業種との関係性を独自に分析(マッピング)し、個別の企業分析(ESG評価)の際の参考にしています。

業種ごとの自然関連のリスクの関係性分析の流れ



業種ごとの自然関連のリスクのマッピング(イメージ)

高リスクセクター	陸・川・海の改変	天然資源の濫用	気候変動	汚染	外来種
石油・ガス・消耗燃料	●				
化学			●	●	
建設資材		●			
容器包装				●	
金属・鉱業	●			●	
紙・林産品	●	●			
建設サービス(金属製品製造含む)	●		●		
下水道、廃棄物回収・処理・処分				●	
輸送と関連サービス(旅客航空含む)			●		●
自動車			●		
繊維・アパレル 贅沢品		●		●	
飲料・食品(農業含む)	●	●	●		
パーソナルケア用品				●	
医薬品		●			
半導体・半導体装置		●	●	●	
公益事業(電力・ガス・再エネ・水道含む)	●		●		

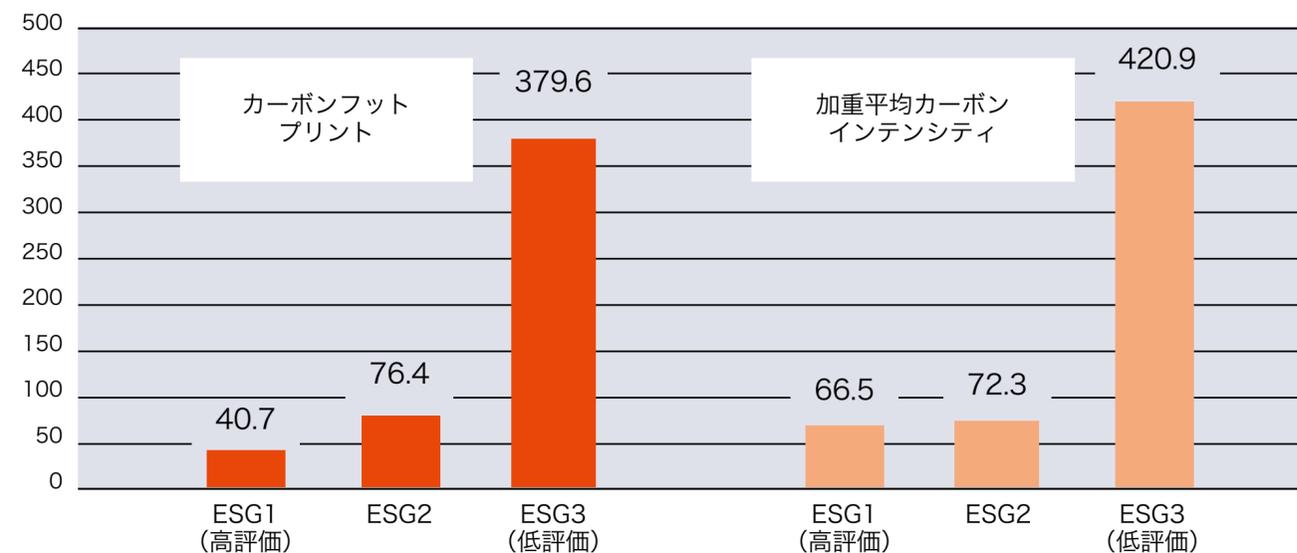
※2 ENCORE(Exploring Natural Capital Opportunities, Risks and Exposure) 国連環境計画・世界自然保全モニタリングセンタ(UNEP WCSC)や金融機関が共同で開発。業種別に、企業の自然への依存・影響の大きさを可視化し、金融機関向けに無償提供

気候変動シナリオ分析を通じた 当社 ESG レーティングのレジリエンス

当社の ESG レーティングが高い企業群のほうが、カーボンフットプリントや加重平均カーボンインテンシティが小さくなっています(下図)。

当社の ESG レーティングは、気候変動問題への取り組みを含む企業の ESG の取り組みと中長期の企業価値の関係を評価するものであり、GHG 排出量の多寡で評価を決めているわけではありませんが、結果として、ESG 評価が高い企業は、相対的に環境負荷が小さい傾向にあると言えます。

ESG レーティングとカーボンフットプリント (左)、加重平均カーボンインテンシティ (右)
(単位: CO₂ 換算トン/百万 USD)



注: 2024年3月末時点の国内株式 ESG レーティング別に等ウェイトのポートフォリオを仮定し、2022年度の各種データを用いて前掲と同じ方法により計算
出所: 一部の情報は © 2024 MSCI ESG Research LLC. 許諾を得て転載

カーボンフットプリント

カーボンフットプリントは投資1単位当たりの総炭素排出量のこと、投資規模の異なるポートフォリオ間での比較にも適した指標とされます。

計算方法のイメージ

$$\frac{\text{総炭素排出量 (ファイナンスド・エミッション)}}{\text{投資総額}}$$

加重平均カーボンインテンシティ (WACI)

WACI は、投資先企業の売上高1単位あたりのGHG 排出量から計算される指標で、ポートフォリオ全体に占める、GHG 排出を抑えながら売上を上げる企業への投資割合を増やすと WACI の値は小さくなる傾向にあります。

計算方法のイメージ

$$\sum \left[\text{企業の売上高あたり GHG 排出量 (スコープ1・2)} \times \text{運用ポートフォリオの組入れ} \right]$$

社会活動の積極推進

出張授業の実施

当社は、より多くの子どもたちの金融・SDGs リテラシーの向上に寄与したいという思いから、2023年度より全国の小学校に対し出張授業を行っています。2023年度は、金融教育冊子「投資を学ぼう！」をもとに投資について学んでいただく「金融教育」および、「Beyond SDGs 人生ゲーム」を活用したSDGs教育の2種類を用意し、全国20校、約1200名の小学生を対象に授業を行いました。



授業風景



「Beyond SDGs 人生ゲーム」実施時の様子

SDGs 川柳コンクール

当社は、持続可能でよりよい未来にしていくため、将来を担う小学生を対象に、川柳作りを通じてSDGsについて考えてもらう“第2回 5・7・5でめざすよりよい未来 小学生「SDGs川柳」コンクール”を実施します。

より良い未来をつかっていくために、「自分ができること」や「まわりの人達に伝えたいこと」などSDGsで取り組むことを5・7・5の川柳で表現いただき、世界の未来をつくる主役である小学生の皆さんによる、自由な発想でつくられた作品を募集しています。昨年の第1回開催では、全国から20,971点が寄せられました。



金融・投資教育冊子「投資を学ぼう！」の制作

当社は、金融教育の推進の一環として、金融・投資教育冊子「投資を学ぼう！」を制作し、どなたでもアクセスできるコンテンツとして当社HP上に公開しています。当冊子は、会社の仕組みから投資の概要、実際の投資手法などの紹介を通じ、長期資産形成の考え方や手法を無理なく習得できるようなコンテンツになっています。



当社社長の大関が講義を実施

大学での金融教育の実施

2022年度より、早稲田大学、大学院経営管理研究科において、当社の共同チーフ・インベストメント・オフィサーの藤井が年間を通じ、講義を行っており2024年度で3年目を迎えます。2023年度は当社社長の大関も実践を踏まえた講義を行いました。



後援：国連広報センター、環境省、地方創生SDGs官民連携プラットフォーム

最優秀賞

マイボトル 忘れて家に 舞い戻る

熊谷 悠将さん(東京都 江戸川区立下鎌田東小学校6年)
作品に関連するSDGsのゴール:14海の豊かさを守ろう/15陸の豊かさを守ろう



ニッセイアセットマネジメント賞

たいへんだ ちきゅうがおねつ ぐすりどこ

今川 瞳さん(兵庫県 たつの市立揖保小学校1年)
作品に関連するSDGsのゴール :7エネルギーをみんなにそしてクリーンに/11住み続けられるまちづくりを/13気候変動に具体的な対策を



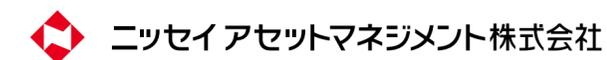
コンプライアンス・利益相反管理への取り組み

当社では、毎年、全役職員向けのコンプライアンス研修を開催するとともに、インサイダー取引規制に関する確認テストやコンプライアンス全般に関する確認テストを実施し、法令遵守の徹底を図るとともに、利益相反管理に関する研修を実施し、利益相反管理の徹底にも取り組んでいます。

ご留意頂きたい事項

- ・当レポートは、当社のサステナビリティならびにスチュワードシップ活動に係る情報提供を目的として作成されたものであり、特定の投資信託の売買を含めいかなる投資行動を勧誘するためのものではありません。このため、手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、表示することができません。
- ・投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)は全て投資者のものとなります。投資元本及び利回りが保証された商品ではありません。
- ・投資信託のご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- ・投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- ・当レポートは当社が信頼に足ると判断した情報・データ等に基づいて作成されていますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- ・当レポートに記載された過去の実績及び今後の予測は、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・当レポートにおいて別途明示されている場合を除き、当レポートの著作権等の知的財産権その他一切の権利は当社に帰属します。当社の書面による事前承諾なく、当レポートの一部または全部をいかなる方法によっても転用、複製・複写、再配布することを禁止します。

審査確認番号：投広2024-297



NISSAY
ASSET MANAGEMENT

ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会

お問い合わせ <https://www.nam.co.jp/>

フリーボイス 0120-762-506 携帯・PHS OK

コールセンター受付時間 AM9:00-PM5:00 (土・日・祝日を除く)